

直方市 SDGs未来都市計画

未来へつなぐ「ひと・まち・自然」

～Road To 2030 Team NOGATA～

直方市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	6
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	16
(3) 全体計画の普及展開性.....	17

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	18
(2) 行政体内部の執行体制.....	19
(3) ステークホルダーとの連携.....	20
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	22

1.4 地方創生・地域活性化への貢献23

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

(地理的条件)

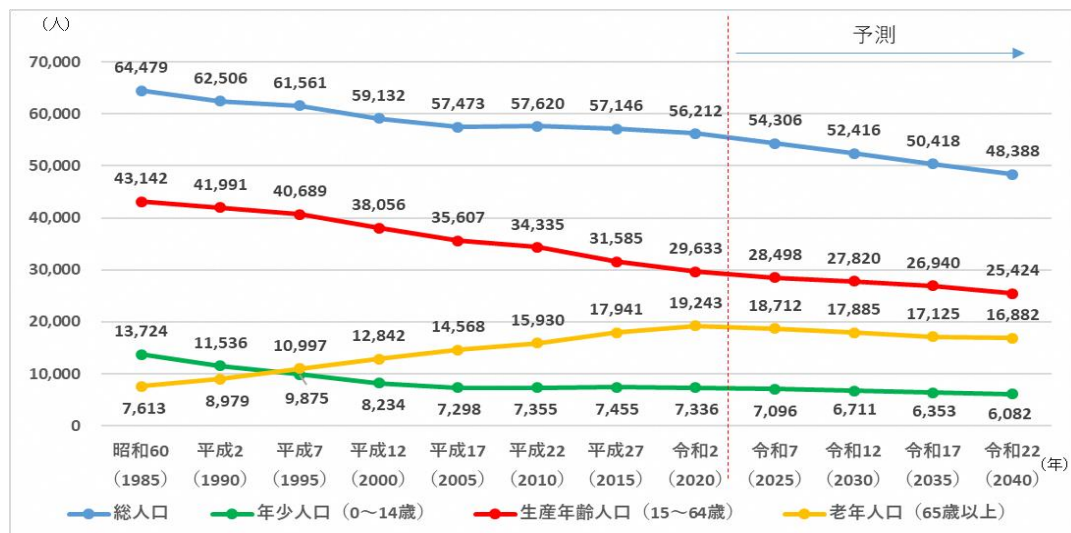
直方市は、福岡県の北部、筑豊地方の北端部に位置する。福岡都市圏と北九州都市圏の双方に1時間以内で通勤でき、両都市圏のベッドタウンとなっている。市の中心部は筑豊平野のほぼ中央にあり、九州の主要一級河川で2番目の長さを有する遠賀川が流れている。また、市東部には平均600m級の山々が連なる北九州国定公園がある自然豊かな地域である。



(人口動態)

本市は、1985年をピークに人口減少が始まり、2020年の本市人口は56,212人と、2015年の本市人口57,146人と比較して、934人(1.66%)減少している。今後も人口減少の継続が見込まれ、年齢3区分について2020年と2030年を比較すると、年少人口は240人(3.22%)の減、生産年齢人口は1,813人(6.12%)の減、老年人口1,358人(7.06%)の減と、全ての区分で人口減少、少子・高齢化の更なる進展が見込まれる。

直方市の総人口の推移

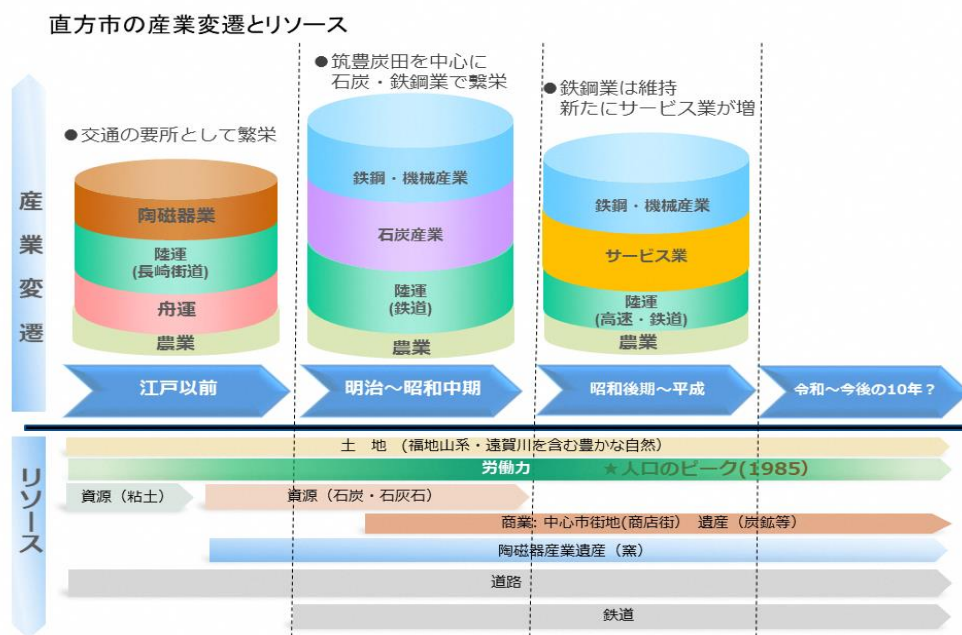


▲出典: 昭和60(1985)～令和2(2020)国勢調査、令和7(2025)～令和22(2040) 国立社会保障・人口問題研究所

(産業構造)

昭和30年代の炭鉱閉山以降、輸送機器やポンプなどの製造業が中心産業となり、近年は、周辺の自動車工場・セメント工場に用いる産業機器の製造も盛んである。また、サービス業の就業者数が増加傾向にあり、製造業、卸売業、小売業、医療・福祉への就業者割合が高くなっている。

2018 年の農業産出額は 17.1 億円で、産出額が高い順に畜産、米、野菜である。2015 年の農業経営体は 376 経営体で、2010 年比で 63 経営体減少している。そのうち法人化しているのは 7 経営体のみであり、小規模の個人農家が大半を占めている。



(地域資源)

これまで市内に IT 事業者が少なく市内事業者の DX 導入が進まなかったが、デジタル社会への対応を開始し、2019 年度に経済産業省が地域における IoT プロジェクトを創出する取り組みを支援する地方版 IoT 推進ラボの選定を受け、2021 年より「直方市 IoT 推進ラボ」を設置し、デジタル社会への対応に向けた取り組みを始めたところである。

本市を含む筑豊地域は明治時代から昭和 30 年代にかけて石炭産業により栄えたが、その中で、本市は、直方駅構内に操車場や機関区が置かれ、多数の鉄道職員が勤務するなど、鉄道網の中核として栄えた。現在も、JR 九州、筑豊電気鉄道、平成筑豊鉄道の鉄道 3 社に加え、バスや高速道路も集まる交通の要衝となっている。

市民意識調査において、市の「自然環境」を定住理由とする市民が最も多く、本市の豊かな自然環境は人を引き付ける地域資源となっている。

本市は、人口約 5.6 万人の自治体ながら市内に高等学校が 4 校(最寄り駅が市内のものを含めると 5 校)あり、市事業との連携やまちの賑わいづくり、卒業生の市内企業への就職等多くの面で関係を有している。

②今後取り組む課題

【経済】

①産業のデジタル化

産業大分類別の従業員数の特化係数において情報通信業が 0.1(対福岡県)に留まっているように、市内 IT 事業従事者が少なく、IT 産業の地盤がないため、市内産業の DX が進まず、事業の効率化や新産業への転換が進まないことが課題である。

②域内経済循環の実現

民間投資の支出流出入率が▲24.3%(出典:RESAS:2015年データ)であり、自律的好循環の実現には、大学や研究機関、都市部の民間企業等との連携推進や民間投資の誘致が課題である。

③人手不足の克服

新型コロナウイルス禍においても、地域の有効求人倍率は令和2年11月以降、ほぼ毎月1.00を上回り、慢性的な人手不足が課題である。しかし、地域の5つの高校から市内企業への就職率が18.0%と低く、若年層に魅力的な雇用の創出が課題である。

④公共交通の維持

本市には複数の公共交通機関が集まっており、高齢化の進展等による交通弱者の移動手段としての公共交通の重要性が高まる中、公共交通人口カバー率86.0%と高水準を有している。しかしながら、新型コロナウイルス禍に起因する利用減により採算性が悪化しており、公共交通機関の持続可能性をいかに維持するかが課題である。

⑤中心市街地の活性化

中心市街地の既存商店街の稼働率が50%台であり、また、市民意識調査における「力を入れてほしい行政施策」の上位に「中心市街地の活性化」が挙げられており、中心市街地の活性化への取り組みが必要である。

【社会】

①人口減少の抑制

10代後半から20代前半の就職等による社会減が顕著となっている。また、子育て世代である20代後半から30代についても、近隣自治体と比較して減少幅は低いが転出超過となっていることから若者世代、子育て世代の社会増が課題である。

②健康づくりの推進

特定検診受診率が全国平均より低く、医療費も全国平均より1割以上高い傾向から市民の健康水準が低い。市民の健康寿命の延伸に向けて、若年世代からの予防的な健康づくりが課題である。

③未来を担う子どもの育成

プログラミング教育など新しい分野を学ぶ機会を創出し、学習意欲を向上させることが課題である。また、デジタル人材を育成し、産業別平均賃金で上位の情報通信業の就業増を通して、県平均より低い市民所得の向上や子どもの貧困解消等も課題である。

④市民のデジタルスキルの向上

社会全般がデジタル社会に移行する中、デジタル弱者と言われる人々を取り残さないサポート体制や市民のデジタルスキル向上に向けた体制の構築が課題である。

⑤多様な主体の活躍

本格的な少子高齢化社会の到来、情報化及びグローバル化が急速に進展する中、市民ニ

ーズや地域課題の解消等において女性、高齢者、障がい者や外国人など多様な主体が活躍できる取組みが課題である。

【環境】

①地球温暖化の適応策としてのスキームの構築

近年の豪雨災害の度に市内河川の氾濫や内水氾濫の危機に瀕しており、市民の生命や財産の安全を未然に確保する対策が課題である。

②地球温暖化の緩和策としてのカーボンニュートラルへの取組み

本市の公共施設や住宅で再生可能エネルギー機器の設置が進んでいないことや、本市の主要産業である製造業において事業工程でのCO₂の測定や削減スキームを構築できていないことが課題である。

③市民の環境意識の醸成

4Rの取組を推進しているが、市民に浸透しておらずリサイクル率が10%台前半にとどまっており、市民の環境意識を高める新たな取組みが課題である。



▲平成30(2018)年7月豪雨時の遠賀川(直方市役所前)

(2) 2030 年のあるべき姿

【経済・社会・環境共通】

2030 年度を目標年度とする第 6 次直方市総合計画では、本市の将来を担う子どもたちのため、そして、未来の私たち自身のため、将来にわたり愛着をもって生活できるまちづくりを目指し、都市将来像を『未来へつなぐ～ひと・まち・自然～』としている。

本計画では、都市将来像の実現及び地方創生 SDGs において経済・社会・環境の統合的取組が重視されていることや Well-being の向上を踏まえ、下記に示す3つの観点により市の施策を整理している。また、目標達成に向けて、Society5.0 や SDGs への対応など時代の流れを捉え、社会の変化に積極的に対応し、地域の経済発展や社会課題の解決に取り組むにあたり、自治会などの地縁組織、ボランティア団体や NPO 法人などの住民活動団体、企業など多様な主体と協力して取り組むこととしている。さらに、計画を着実に進めるため、成果指標を設定し、進捗を管理する体制を構築する。

- ・「ひと」: 市民の健康や福祉、教育、人権、男女共同参画など主に社会に関する要素
- ・「まち」: 産業や交通、社会インフラなど主に経済に関する要素
- ・「自然」: 上下水道やエネルギー、農業など主に環境に関する要素

【経済】産業の活力を高め、便利に暮らせるまちづくり

①技術革新に取組み、成長するまち

市内への情報通信業の誘致や人材育成支援を機に、市内産業への先端技術や DX 導入など Society5.0 への対応を通じて事業効率化や新産業への転換が進むことで、市内への民間投資を誘引し、自律的好循環を実現している。また、企業や研究機関等との連携や誘致を推進することで、付加価値の高い、多分野の産業集積が実現している。

②新たな魅力づくりに取り組むまち

中心市街地への企業やサテライトオフィスの誘致等による地域経済の活性化や市民所得の向上、中心市街地の賑わいづくりを通して、産業が活発なまちが実現している。

若者が市内で働くことができる環境を作り、産業構造や就業構造の変化に柔軟に対応し、魅力ある雇用の創出、創業や事業承継に対する支援により、本市で働き、住み続けることができるまちを実現し、市内産業における慢性的な人材不足も解消している。

③誰もが快適に生活できるまち

人口減少社会において良好な住環境を保つためには、立地適正化計画に掲げる集約型都市構造への取組みが必要である。コンパクト＋ネットワークの考え方にに基づき、交通ネットワークとの整合を図りながら、各拠点に様々な都市機能を誘導することで、交通弱者をはじめとする市民の生活利便性を高めるとともに、公共交通事業者の採算性を高めることで、持続可能な公共交通を実現している。

【社会】市民みんなが安心して、いきいきと暮らせるまちづくり

①健やかに育ち、いつまでも生きがいをもって生活できるまち

子育て世代が子育てを楽しみ、子育てに喜びを感じ、子どもと共に育つよう、妊娠・出産期から子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援が受けられるまちが実現している。

高齢になっても健康で自立して過ごすことができるよう、市民一人ひとりが、それぞれのライフスタイルに応じて自らの健康づくりに取り組むことで、いつまでも自分らしく健やかに生活できるまちが実現している。また、誰もが地域で役割を持ち、社会参加できる環境を整備することで、

市民一人ひとりがお互いを尊重し、自立していきいきと笑顔で暮らせるまちが実現している。

②時代の変化に対応できる力を育むまち

社会が大きく変化し続ける中、子どもたちがこれからの社会をたくましく生き抜くことができるよう、時代の変化に対応して活躍できる人を育てるまちが実現している。

市民がデジタル社会に取り残されることがないように、サポート体制やデジタルスキル向上に向けた体制を構築するとともに、より所得水準の高い業種への就業促進につなげることで、市民の所得水準の向上や子どもの貧困解消が実現している。

③多文化共生社会の推進

市内での受け入れ拡大が進む外国人に対する日本語教育等の支援体制構築、市民との交流などを通じた生活・就業環境の向上により市内事業所に定着することで、市内産業の人手不足が解消するとともに、地域における多文化共生社会が実現している。

【環境】豊かな自然と共生して、快適に暮らせるまちづくり

①地球温暖化の適応策としてのスキームの構築

地球温暖化を一因として今後気象災害の多発化・激甚化が進む懸念があることから、災害に関する情報収集・整理・発信に向けたプラットフォームを構築し、行政の災害対応や地域の自主防災組織の活動支援、市民一人ひとりの主体的な情報収集等に活用することで、市民の生命や財産を守るレジリエントなまちが実現している。

②地球温暖化の緩和策としてのカーボンニュートラルへの取組み

カーボンニュートラルの実現に向けて、情報共有や啓発等を行うプラットフォームを構築し、省エネ・再エネ機器の推進、企業等の ESG 達成状況の見える化、CO2 の測定や削減に向けたスキームを構築することで、脱炭素社会の実現に貢献できている。

③自然への親しみと循環型社会への高い意識を持つまち

市民一人ひとりが生活の中で環境を意識し、カーボンニュートラル実現に向けて取組むとともに、豊かな自然環境の保全に取り組むよう、環境学習など自然に触れる機会を増やすことで、自然と親しみ、共生するまちが実現している。また、4R の取組を推進することで、限りある資源を保全し、循環型社会への高い意識を持つまちが実現している。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット
(経済・社会・環境共通)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 17, 17 17, 19		指標: 公民学連携により事業実施に至った連携協定件数	
		現在(2022 年 1 月): 13 件	2030 年: 30 件
		指標: 本市の新国富指標	
		現在(2020 年): 1,286,500(百万円)	2030 年: 1,337,960(百万円)

2030 年までの持続可能なまちづくりの実現に向けて、自治会などの地縁組織、ボランティア団体や NPO 法人などの住民活動団体、企業など多様な主体と連携して取組む。連携に当たっては、主体間での役割分担を協定等で明確化して取組むことが重要である。よって、「公民学連携により事業実施に至った連携協定件数」を指標とする。

本市の総合的なまちづくりの計画である第 6 次直方市総合計画において、地域の持続可能性を評価する経済指標として 2012 年 6 月の国連持続可能な開発会議(リオ+20)で報告された「新国富指標(Inclusive Wealth Index)」を KGI としている。本指標は、「現在を生きる我々、そして将来の世代が得るであろう福祉(well-being)を生み出す、社会が保有する富の金銭的価値」を指しており、設備や機械、建物等の経済的な豊かさを示す「人工資本」、教育や環境など社会的な豊かさを示す「人的資本」、森林や農地など環境的な豊かさを示す「自然資本」で構成されている。本指標を活用することで、経済だけでなく、従来は価値を測ることが困難であった教育や健康、自然などを含めた、市全体の持続可能性の状況を把握することが可能となる。よって、「新国富指標」を指標とする。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 8, 2 8, 3 8, 10		指標: 直方市 IoT 推進ラボが先進技術の導入においてサポートした件数	
		現在(2022 年): 6 件	2030 年: 10 件
		指標: 直鞍地域内の 5 つの高等学校の市内企業への就職率	
		現在(2019 年): 18%	2030 年: 25%
 11, 2		指標: 公共交通人口カバー率	
		現在(2015 年): 80.7%	2030 年: 90.0%

本市の強みである製造業のDX化に向けて直方 IoT 推進ラボを活用した先進技術導入、事業効率化、新産業への転換を促すことで市内への民間投資の誘因や域内経済循環の実現を目指し稼ぐまちへと繋げる。よって、「直方市 IoT 推進ラボが先進技術の導入においてサポートした件数」を指標とする。

直鞍地域※1 の高等学校や市内事業者、商工会議所等と連携し、地域内の高校生をターゲットとして市内事業者についての情報発信を行うとともに、産業構造や就業構造の変化に柔軟に対応して地域内の若者が市内で希望する業種に就職できる環境をつくることで、地域内における就業人材循環の実現を目指す。よって、「直鞍地域内の 5 つの高等学校の市内企業への就職率」を指標とする。

利用者ニーズを踏まえた公共交通のあり方を検討し、地域住民や関係機関、沿線自治体と十分な協議を行い、公共交通の維持・確保に努める。また、立地適正化計画に掲げる各拠点への都市機能の集約によるコンパクト＋ネットワークのまちづくりの推進やオンデマンドバスなど新技術の導入による公共交通機関の効率化を通じて、公共交通事業者の採算性を高め、持続可能な公共交通の実現を目指す。よって、「公共交通人口カバー率」を指標とする。

※1 直鞍地域（直方市・宮若市・鞍手町・小竹町の近隣 2 市 2 町を指す）

（社会）

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 3 すべての人に健康と福祉を	3, 8	指標：健康寿命（平均自立期間）	
		現在（2019 年）： 男性 79.2 歳、女性 83.1 歳	2030 年： 男性 79.6 歳、女性 84.0 歳
 3 すべての人に健康と福祉を	3, 2	指標：子育て環境充実の満足度	
		現在（2019 年）： 0.26	2030 年： 現状維持
 8 働きがいも経済成長も	8, 2	指標：産業別従事者数特化係数（情報通信業の増加）	
		現在（2019 年）： 0.1	2030 年： 0.3

健康寿命を延ばすためには、日頃の健康づくりに加えて、疾病の早期発見、重症化予防が重要であり、市のがん検診や特定健診の受診率向上を図るとともに、健診の結果、健康上の問題があると判明した市民を対象に、保健師や栄養士などによる指導を図ることが重要である。また、「疾病の早期発見・重症化予防」及びその結果としての「健康寿命の延伸」は、市民の生活の質の向上に加え、被保険者の受診期間の短期化による医療費負担の軽減、公的医療保険制度である国民健康保険制度や後期高齢者医療制度の持続可能な運営の安定化につながる。よって、「健康寿命（平均自立期間）」を指標とする。

子どもを取り巻く家庭や環境が変化する中、子育て家庭の孤立化や子育て力の低下から子育てに悩む保護者が増えており、安心して子育てできる環境づくりが必要である。

経済面も含め切れ目のない支援策や相互に協力し合えるネットワークを作ることにより子育て

環境の充実を図る。よって「子育て環境充実の満足度」を指標とする。

生活のあらゆる場面でデジタル社会の形成が進む中で、情報通信業が市内産業として定着することは、市民のデジタル社会への意識の高まりや、デジタルスキルの習得による生活利便性の向上、より所得水準の高い業種への就業による市民所得の向上につながるものである。よって、「産業別従事者数特化係数(情報通信業の増加)」を指標とする。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 16, 7	指標:市の公式 SNS 登録者数	
	現在(2022 年 2 月): 11,181 人	2030 年: 20,000 人
 13, 3	指標:市内 CO2 排出量 ※1	
	現在(2012 年): 727 千t-CO2/年	2030 年: 654 千t-CO2/年
 12, 5	指標:ごみの最終処分量	
	現在(2021 年 3 月): 2.185t	2030 年: 1.966t (2021 年比 10%減)

※1 CO2 排出量については、第 3 次環境基本計画策定時に変更予定である。

デジタルデバйд対策として、市民のデジタルスキル向上に取り組むとともに、災害時に情報を共有できる仕組みを構築し、災害情報のプッシュ通知の送付対象者を増やすことで多くの市民にリアルタイムの災害情報を周知することができ、災害時の被害軽減につながる。また、SDGsの取り組みを公式 SNS で定期的に発信することで企業価値向上や新たなビジネスチャンスにもつながる。よって「市公式 SNS の登録者数」を指標とする。

本市は、産業界から排出される温室効果ガスが 1/2 を占めている地域であるが、2050 年カーボンニュートラルの達成に向けて、産業界をはじめとして、市民、地域団体等あらゆる主体がカーボンニュートラル推進に向けて連携し、地球温暖化の原因である CO2 削減に取り組む必要がある。よって、「市内 CO2 排出量」を指標とする。

廃棄物処理後の残渣は、最終処分場での処理(埋立等)が必要であり、処分量の削減による処分場の持続可能性向上が喫緊の課題である。そのためには、本市としてもごみとして排出する前の再資源化に重点を置いた施策が必要である。拠点回収場所の増設などのハード対策、市民に適切な情報提供や出前講座などの広報啓発活動などのソフト対策を進め、最終処分量の減少を図り循環型社会を推進する。よって、「ごみの最終処分量」を指標とする。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

①SDGsの普及啓発【三側面共通】

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 17, 17	指標: のおがたSDGs推進プラットフォームに加盟した団体数
	現在(2021 年): — 2024 年: 100 団体
 17, 17	指標: のおがたSDGs推進プラットフォームを活用し地域課題解決に向けた取組件数
	現在(2022 年 5 月): — 2024 年: 5 件

・のおがたSDGsパートナー制度の構築（詳細は P22 後掲）

今後、のおがたSDGsパートナー制度を創設し、市内で SDGs の達成に向けて取組む企業・団体に対して登録を促進する。登録制度により企業・団体等による市内での「SDGs の取組みの見える化」を行い、様々な媒体を通してPRすることで、「SDGsって何?」「知っているが何をしたらいいかわからない」など興味はあるがどう取組みを行っていいかわからない層の掘り起こしを行い、SDGsの普及や協働した取組みを推進する。

・のおがたSDGs推進プラットフォーム(仮称)の創設

SDGs の達成に取組む様々なステークホルダーと連携するため、「のおがたSDGsプラットフォーム(仮称)」を創設する。公民学をつなぐことで官民連携のもと施策を実行する体制を構築するとともに、地域プラットフォームを軸として SDGs 金融をはじめ様々な分野へと波及させることで、SDGs パートナー制度登録団体間での連携等の相乗効果を図る。また、同一の地域課題に関心を持つ企業や団体を募って部会機能を設けることで、問題意識を持ちながらも取り組み方が分らなかった企業や団体等が地域課題解決に取り組むきっかけや、従来は個別に活動していた企業や団体同士での情報交換や取組みの連携機会を創出し、地域課題解決に向けた取組の実行や効果の拡大に繋げる。

②産業の DX 化と地域雇用を充実させ雇用の幅が広がるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 8, 2 9, 2  9	指標: 中心市街地におけるIT事業者の誘致または創業者数(累計)
	現在(2022 年 1 月): 7 事業者 2024 年: 10 事業者
	指標: 市内企業のオンライン等就職相談会への高校生参加者数
	現在(2022 年 1 月): 54 人(2 ヶ年累計) 2024 年: 120 人(40 人/年)

	11, 2	指標：公共交通利用者数	
		現在(2019年3月): 3,358千人	2024年: 3,358千人(現状維持)

・企業誘致の取組み

中心市街地へのコワーキングスペース等の開設支援やIT事業者誘致を推進し、様々な業種・業態の人が市内で働くことができる環境づくりを通じて、市内事業者への先端技術や DX の導入による事業効率化、新産業への転換を促し、市内への民間投資の誘因や域内経済の自立的好循環の実現を目指す。

・市内企業の人材確保支援

中小企業が多い本市では、これまで対面形式での合同説明会等で人材獲得に取り組んできたが、コロナ禍で対面形式での開催が困難になったことで企業側から市内の高校生など求職者にアピールする機会が減少し、人材確保が地域課題となっている。今回、オンラインでの対応が可能な市内企業 20 社と連携した合同説明会の取組みを初めて開催した。今後、市内企業の DX 推進によりオンライン対応可能な市内企業を増やし、規模や回数の拡大など企業や求職者のニーズに応じた形に柔軟に対応することで、市内企業の認知度向上、求職者に対する具体的な情報を提供する機会を設け、市内企業の人材確保を目指す。

・公共交通の利用者数の維持

人口減少、高齢化社会などの社会課題やマイカーへの依存、公共交通の維持・確保の問題などの地域課題があるなか、オンデマンド交通など新技術の導入による次世代交通サービスの提供について既存の公共交通機関と連携して MaaS を推進し、公共交通の利便性を向上させる。利便性向上により、交通弱者の QOL の向上、自家用車から公共交通への交通手段の転換促進による CO2 削減、採算性向上による持続可能な公共交通の実現を目指す。

③保育環境を充実させ誰もが学べる機会の確保と質の向上が感じられるまち

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	3, 2	指標：市内保育所の待機児童者数	
	4, 2	現在(2019年): 24人	2024年: 0人
	指標：未就園児、不就学児等の人数(年長児童)		
		現在(2019年): 6人	2024年: 0人

・待機児童の解消

共働き世帯の増加に伴って増加傾向にある市民の保育ニーズに対応するためには、社会課題となっている、保育士の待遇の改善や業務の負担軽減が不可欠である。市内企業が実験中の園バスへの園児取り残し防止装置をはじめとするICT活用による保育業務の負担軽減支援や保育士の奨学金返還支援等の経済的支援、保育所と保育士のマッチング支援等により、市内で働く

保育士を確保し、待機児童の解消につなげる。

・幼児教育や保育の機会の確保・質の向上

保育コンシェルジュ事業を通じて、特に 3～5 歳の未就園児・不就学児の保育所への入所や幼稚園での預かり保育の利用を促し、子どもが幼児教育や保育を受ける機会の確保を図る。

④多様な主体が活躍できサポート体制が充実したまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 5, b	指標：女性の創業件数(累計)
	現在(2021 年 3 月): 25 件 2024 年: 55 件
 3, 2  11, a	指標：行政手続きや事業をオンライン化した項目数(累計)
	現在(2021 年 12 月): 76 件 2024 年: 300 件

・女性が輝くしごと創生

2017 年 2 月、本市が主体となって近隣自治体と連携し「情報の拠点化稼ぐ産業づくり事業」として開設した、直鞍ビジネス支援センターN-biz(エヌビズ)では、産業構造の根幹となる中小企業に寄り添った相談・支援事業を行い、企業の稼ぐ力の向上を図っている。また、今までの創業支援により、2017 年度からの 4 年間で 31 者の創業者が生まれている。

N-biz の直近 3 年間の全相談者数 306 者の内、45.4%を占める 139 者が女性であり、女性の「しごと」を創出し、新たな産業を創り出すことにより、雇用の確保へと繋がっている。さらに、女性支援の優位性を伸ばすため、新たに女性デザイナーのアドバイザーを N-biz のチームに加え、現在、効果を出し始めているコピーライター、IT のアドバイザーと連携することにより、重層的な販促支援を女性の視点から後押しし、地域で輝く女性人材を誕生させ、女性や若者が地元で働きたいと思える産業の創出を支援する。

・行政DXの推進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、市民が窓口に来なくても行政サービスを提供できるよう、総務省の地域情報化アドバイザー制度を活用して外部人材を CIO 補佐官として任命したことを機に、2020 年度からの 2 年間で 76 種類のオンライン申請サービスや税・使用料等のスマホ決済サービスを整備した。今後は、2021 年 12 月に西日本の市町村で初めて連携協定を締結した ZVCJapan 株式会社のビデオ会議システム「Zoom」の災害・消防現場での実用化や学校のオ



▲ZOOMを活用しての事業展開イメージ

ンライン入学説明会、健康、育児、教育、困窮者支援、高齢者支援など各種相談のオンライン化など、窓口来庁が難しい市民の行政手続きをサポートするとともに、地域を担う人材育成に繋がるDXの推進に取り組む。

⑤誰もが取り残されない安全安心なまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 5 11, b	指標:避難支援個別計画策定率	
	現在(2019年): 10.2%	2024年: 46.1%

・避難支援個別計画の策定

地域での啓発、情報連絡体制の強化、防災学習や防災訓練等を自治会などの地縁組織と連携し実施する。また、高齢者や障がい者などのうち、自力で避難することができないなど支援を必要とする災害避難行動要支援者について、名簿や個別支援計画の作成、ICTや地理情報システム(GIS)を活用し、避難支援対策を推進する。

さらに、避難所情報や水位情報などをリアルタイムに発信できる仕組みの構築に取り組んでおり、今後、実証を踏まえながら避難支援策のツールとして実用化を進めていく。実用化により住居周辺のローカルな災害情報を市民が自ら収集できる環境を整備することで、災害時における市民一人一人の行動変容を促し、「自助・共助・公助」による災害被害を最小限に抑える取り組みを推進する。

▼市民公開用B版(スマートフォン用)



⑥循環型社会の更なる推進による住みよいまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12, 5	指標: 1人あたりのゴミ排出量	
	現在(2019年): 943g/人・日	2024年: 923g/人・日
	指標: ごみのリサイクル率	
	現在(2021年3月末): 10.4%	2024年: 13.0%

・循環型社会の更なる推進

地域や学校、事業所などと連携して、出前講座や環境学習などの啓発の機会を増やし、市民が資源回収に取組みやすいよう環境の整備を行う。また、リサイクル活動奨励金の品目を調査・研究し、更なるごみの減量化を図りつつ、市民のごみの分別・資源化の意識の高揚を図る。

⑦カーボンニュートラルに向けたまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2	指標: 太陽光を利用した発電機器のある住宅数	
	現在(2018年): 1,270戸	2024年: 2,110戸

・再生可能エネルギーの普及

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの活用によるCO2排出量削減の加速化が急務である。地球温暖化防止に向けてCO2排出量を減らすため、市民に伝わりやすい啓発の実施や再生可能エネルギーの導入支援を目的とする補助事業の周知等を行うことでカーボンニュートラルの実現に向けたまちづくりを推進する。

企業向けの支援としては、産学官金での連携や企業間でのマッチングを促す仕組みの構築に取り組む。例えば、近年開発が進むESGスコアや事業活動における二酸化炭素排出量を測定するスキーム等の情報共有や活用に向けた支援、急激な資源高騰を踏まえ、廃熱発電など地域に即した再生可能エネルギー導入を検討する企業等と再生可能エネルギーに関する実証研究のフィールドを求める研究機関等とのマッチングなど市内中小企業のニーズを把握した上で、より効果の高い支援策を検討する。

将来的なカーボンニュートラルの実現に向けた市民の行動変容を促すにあたっては、これからのまちを担う子どもたちへの環境教育が重要であることから、小学校への出前授業としての環境授業の実施や環境カレンダーの作成、市内高校の地域探求授業への環境部門の市職員の参画、市内4高校と連携した「環境サミット」を継続的に実施していく。

(2)情報発信

(域内向け)

① 広報紙やHP等を通じての発信

市広報紙やHP、公式SNSを活用し、SDGsについて特集をするなど、継続的な情報発信をしていく。

② 動画を活用した情報発信

市公式 YouTube を活用し、市の取組みだけでなく地域での取組みを紹介することで活動の見える化を行い、SDGsの取組みの浸透を図っていく。

③ 市民参加型ワークショップの開催

SDGsカードゲームによるワークショップを継続的に実施することでSDGsについて「知ってもらう」、「考えてもらう」、「行動してもらう」の3つの機会を提供することを目的に今後も取組んでいく。



▲2020年12月 SDGsワークショップの様子

④ 将来を担う若者に向けた取組み

各学校に出前講座を行い、将来を担う若者へSDGsの浸透を図っていく。また、発信のみでなく、各学校のSDGsに関する取組みを発表する機会を企画し、SDGs達成に向けて若年層からの意見も広く聴取する機会を作り政策提言につなげる。

⑤ のおがたSDGsパートナー制度(詳細は P22 後掲)

SDGsに取組む団体、事業者等を登録し、取組み内容について、市HPや広報紙等の様々な媒体を活用し情報発信する。また、「のおがたSDGs推進プラットフォーム(仮称)」における登録者同士のマッチングを推進し、地域課題解決につなげる。

(現在までの取組み)

- ・市内の小学校でSDGs普及を目的にカードで学ぶ特別授業を実施
- ・市民ワークショップ開催「SDGsカードゲーム」でまちづくりと題し全2回実施
- ・市制90周年記念公演として「直方市の未来とSDGs」と題し市民向け講演会を実施
- ・直方市コミュニティFM「直方市役所ラジオ課」においてSDGsに関する特集を放送
- ・地域内の課題解決に向けて地元高校生と連携(地域探求の授業に市職員参加)

(域外向け(国内))

① 九州大学との連携

九州大学都市研究センターと令和元年12月に締結した「新国富指標(Inclusive Wealth Index)」を活用したまちづくりに関する連携協定に基づき、持続可能性の評価指標である新国富指標を活用した本市総合計画の推進や持続可能なまちづくりに向けたフィールドワーク等を行い、その成果について発信していく。

② 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(内閣府)

本市が登録している上記プラットフォームを活用し、本市の取組みを発信するとともに、持続可能なまちづくりに向けた官民連携に積極的に取組む。

③ 九州SDGs経営推進フォーラム(経済産業省九州経済産業局)

本市が登録している上記フォーラムを活用し、本市の取組みを発信するとともに、持続可能なまちづくりに向けた官民連携に積極的に取組む。

④ のおがたSDGsパートナー制度(詳細は P22 後掲)

SDGsに取り組む団体、事業者等を登録し、取組み内容について、市HPや広報紙等の様々な媒体を活用し情報発信をしていく。また登録者同士のマッチングをプラットフォームが中心に行い地域課題の解決への取組みを推進する。

(海外向け)

本市や外国人労働者を雇用する市内企業等を主たる構成員とする「技能実習生性等外国人支援協議会発起人会議」を2021年度開催した。今後、「技能実習生性等外国人支援協議会」を2022年7月に発足し、2022年10月から市の任用職員による日本語教室や市民ボランティアによる日本語教室の開催、地域市民との交流支援・歴史理解の寄与する活動など行い、多文化共生社会の実現を推進していく。これらの活動を通して市在住外国人の本市に対する愛着を高め、母国を含む海外に向けて本市の情報を発信してもらう。

また、樋門の遠隔監視、遠隔制御に関する研究開発について、2021年12月の国際会議 JAC-ECC2021 での事例発表や、研究開発の連携企業を通じた研究成果の海外への情報発信などの機会を通じて SDGs 達成に向けた本市の取組みを発信する。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

- ・地方都市の多くで中心市街地商店街の衰退が大きな課題となっているが、商店街への IT 事業者誘致等で実績を出しつつある本市の取組みは、同様の課題を抱える他の自治体においても横展開が可能な取組みである。
- ・旧産炭地として栄えた本市においては、人口減少、高齢化率、若者の流出が特に顕著であり新たな産業の創出による雇用の確保など産業の転換や多様な主体との取組み、若年層を巻き込んだ施策など地域課題の解決に向けた先進的な取組みについて、普及展開が可能な取組みである。
- ・多くの地方都市で人手不足が課題となっており、女性就業について取組まれている事例は多数あるが、女性による創業への支援は事例が少なく、普及展開性が大きな取組みである。また、女性の創業を支援する取り組みは、結果として企業経営者に占める女性の比率を高め、ビジネスにおける女性の地位向上に資するものであり、ジェンダー平等の実現に向けた取組みとしても有用である。
- ・行政DXに積極的に取組み、オンライン申請サービス等の実装も進めている。この流れを三側面に具体的に活用するものであり、地域課題解決の先進モデルとなる取組みである。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第6次直方市総合計画(2021年3月策定)

SDGs において経済・社会・環境の三側面に統合的に取組むことが求められていることを踏まえ、第6次直方市総合計画では、「ひと(社会)」、「まち(経済)」、「自然(環境)」の3つに市の施策を分類し、市の施策の推進が SDGs の達成に直結する構成としている。また、2030 年の SDGs の目標年度と市の総合計画の目標年次の同一化や全施策と SDGs の各ゴールとの関連付け、バックキャスティングの考え方を踏まえて策定している。さらに、持続可能性を測る指標として 2012 年 6 月の「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」において報告された「新国富指標」を KGI として導入することで、総合計画の達成が SDGs の達成につながる仕組みを担保している。

2. 第2期直方市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2021年3月策定)

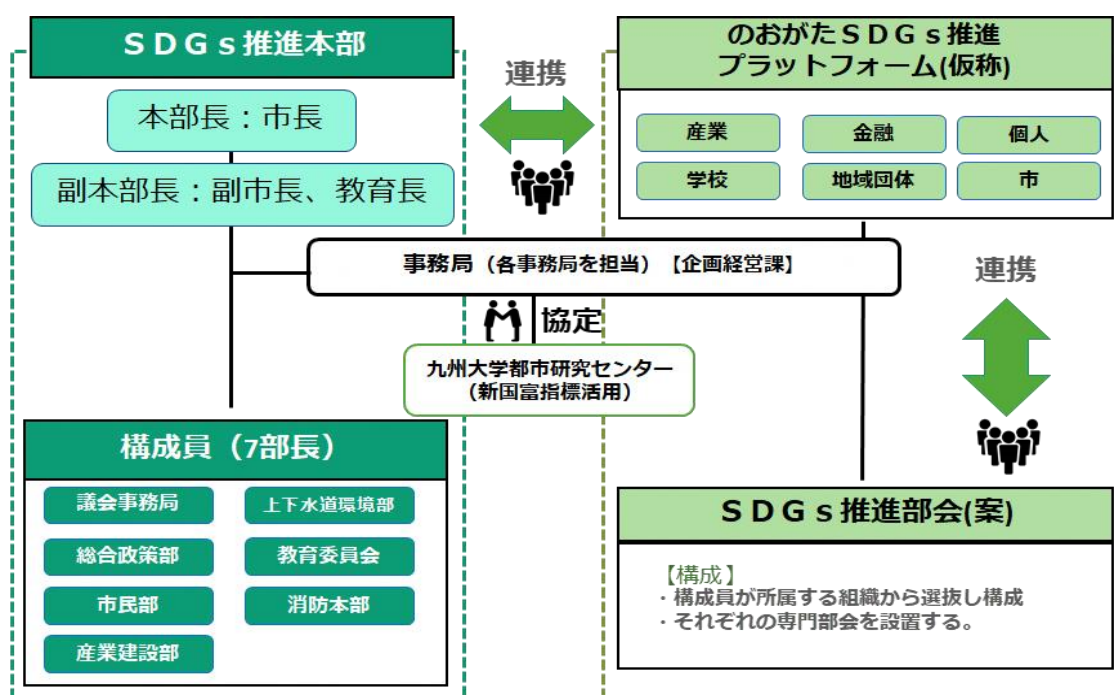
2025 年度を目標年次として策定した、第2期直方市まち・ひと・しごと創生総合戦略は「第6次直方市総合計画」と計画期間の開始時期を合わせ、総合計画と総合戦略の間での整合性を担保しつつ、4 つの基本目標、2 つの横断目標で構成し、具体的かつ戦略的に事業を実施していく。また、総合計画と同様、地方創生に向けた各施策と SDGs のゴールを関連付け、取組みを推進していく。

3. 第3次直方市環境基本計画(2023年3月策定予定)

「第6次直方市総合計画」を環境面から実現する計画として 2022 年度より策定を開始する。第1次、第2次の計画を元に方針の検討を行い、各主体の意識・行動の把握のためアンケート調査やワークショップを開催する。温室効果ガス等環境課題についての調査を行い、推計から要因を分析し現況を把握する。市の行政計画が環境に配慮したものになるように、まちづくり推進の目標や行動方針を示し、脱炭素化に向けてバックキャスティングの観点から計画を策定する。

(2) 行政体内部の執行体制

本市において、SDGs推進の最高機関として市長を本部長、副市長、教育長を副本部長、全7部の部長級で組織する「SDGs推進本部」を設置する予定である。また、産学官金及び地域団体等を含めた「のおがたSDGs推進プラットフォーム」(仮称)や地域課題に関する専門部会の設置を予定している。プラットフォームや部会の創設にあたっては、市の担当部署を事務局として配置し、地域課題の解消に向けた検討を行うとともに、相互に連携をとることで、SDGsの達成に向けた統合的な取組みを行う予定である。また、連携協定を締結する九州大学都市研究センターと協力し、新国富指標を通して市の施策等によるSDGsへの取組み成果の「見える化」を行っていく。



直方市 SDGs推進体制

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【域内の主体】

○地域住民

まちづくりには、地域住民の力が不可欠であることから、各地域の自治会などの地縁組織と連携を図り、各地域課題の把握、解決に向けた議論、SDGsの浸透を図り、持続可能なまちづくりに向けた取組みを推進する。

○市内小中高等学校

総合計画策定時に小中高校生対象のアンケートを行うなど連携を進めており、SDGsの達成についても連携を図る。各学校への出前授業や総合的な学習の時間で、身近な課題について行政への施策提案を募集し、実行できるものから取り入れていくことで、社会貢献への達成感や幸福感を若いうちから共有し、2030年以降主力となる世代を育成していく。

環境分野において、高校生からの政策提言の場として2022年2月、市内4高校から「のおがたのミライノカタチ」について提案してもらい「直方市環境サミット」を実施した。



▲直方市環境サミットポスター

○のおがた SDGs パートナー制度に登録した団体等（詳細はP22 後掲）

SDGsパートナー制度を導入し、登録した団体や企業、学校などと連携し地域課題解決に向けた取組みを行っていく。

【域外の主体】

○九州大学

新国富指標を活用した持続可能なまちづくりや政策立案への活用等について調査研究を行い、成果について発信していく。また、SDGsのゴール毎に本市の状況を見える化する仕組みづくりに取り組んでおり、本市の持続可能性の推移や将来的な政策立案、成果検証への活用についても研究していく。



▲本市の SDGs ゴール毎の達成状況（試算）

○連携協定を締結している民間企業

①大塚製薬株式会社(2020年7月締結)

【連携分野】

「熱中症対策」「健康づくり」「生活習慣病予防」「食育」「スポーツ振興」「防災・災害時支援」などの取組みを推進する。

【今までの取組み】

熱中症対策アドバイザー養成講座

②日本郵便株式会社(2020 年 7 月締結)

【連携分野】

「安全安心なまちづくり」、「地域経済活性化」、「未来を担うこども育成」

【今までの取り組み】

地域見守り活動、コロナウイルスの啓発、道路維持に関する情報共有(市道危険箇所)

③明治安田生命保険相互会社(2021 年 3 月締結)

【連携分野】

「健康増進」「ウォーキングイベント」「感染症予防」

【今までの取り組み】

Jリーグウォーキング(フレンドリータウンのギラヴァンツ北九州も参加)

④アクサ生命保険株式会社(2022 年 1 月締結)

【連携分野】

「企業・団体等における健康経営の推進」

【今後の取り組み】

中小企業の健康経営支援、中小企業向けセミナー、健康経営優良法人認定取得支援

○SDGsに関する連携協定

・SDGs達成に向けたプラスチックごみ削減に関する連携協定

ウォータースタンド株式会社(2021 年 12 月締結)

市内全 11 小学校や公共施設など 19 箇所に給水スポット(水道直結式ウォーターサーバー)を企業側の費用負担で設置。マイボトル普及によるペットボトル等プラスチックごみ削減を目指すことで社会課題解決に寄与するとともに気候変動への適応策となる熱中症対策へとつながる。普及活動として、官民連携の出前講座も検討している。



▲設置した給水スポット

2. 国内の自治体

○北九州連携中枢都市圏

本市を含む 18 市町(北九州市、直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町)で構成する「北九州連携中枢都市圏」を活用し、広域的な推進が図られる。

○県内のSDGs未来都市

県内には先進地として 4 自治体(北九州市、宗像市、福津市、大牟田市)が未来都市に選定されている。選定された先進地域のノウハウも共有させていただきながら本市の取り組みも共有することで相乗効果が図られる。

○行政施策への新国富指標活用自治体

本市のほか、福岡県久山町、宮若市、中間市、石川県能美市において、政策立案等に新国富指標が活用されており、各自治体の事例を共有することで、SDGs の達成につながる政策立案や

効果検証の実現を図ることができる。

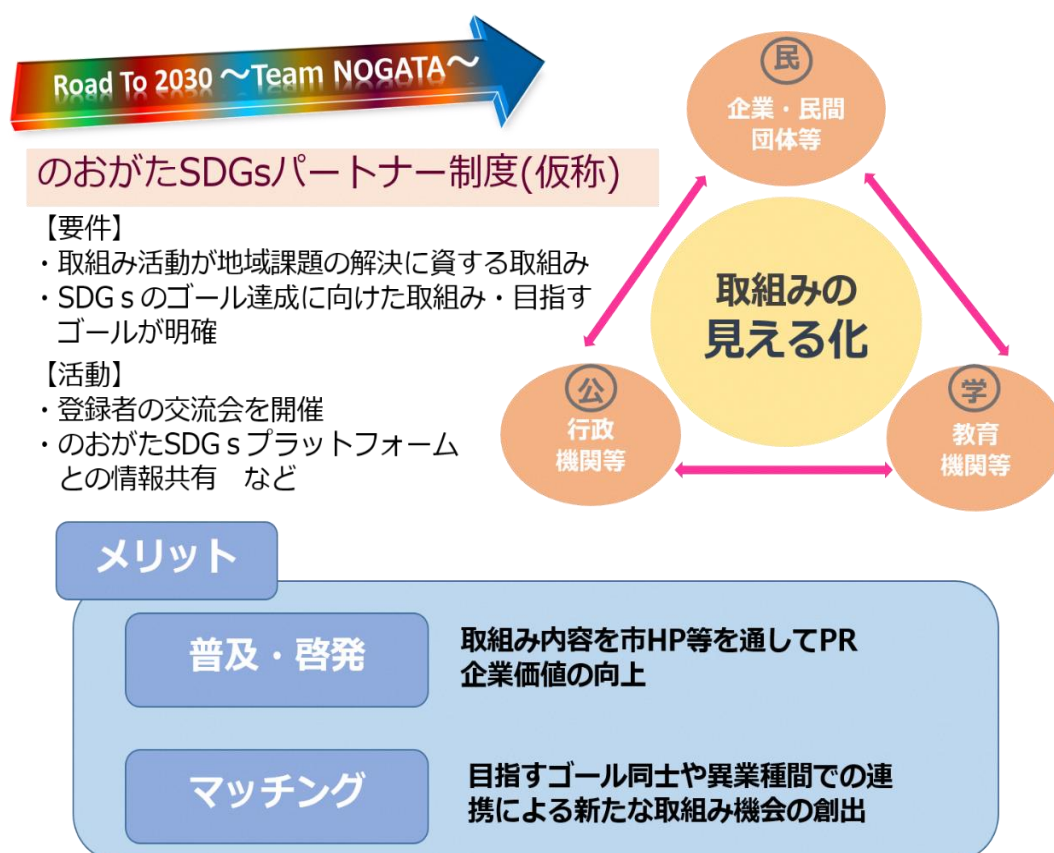
3. 海外の主体（P18 再掲）

本市や外国人労働者を雇用する市内企業等を主たる構成員とする「技能実習生性等外国人支援協議会発起人会議」を2021年度開催した。今後、「技能実習生性等外国人支援協議会」を2022年7月に発足し、2022年10月から市の任用職員による日本語教室や市民ボランティアによる日本語教室の開催、地域市民との交流支援・歴史理解の寄与する活動など行い、多文化共生社会の実現を推進していく。また、樋門の遠隔監視、遠隔制御に関する研究開発について、2021年12月の国際会議 JAC-CC2021 での事例発表や、研究開発の連携企業を通じた研究成果の海外への情報発信などの機会を通じて SDGs 達成に向けた本市の取組みの情報発信や連携を図る。

（4）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

〇のおがた SDGs パートナー制度の構築

市の SDGs の取組みに協力する企業・団体を対象とする登録制度を構築し、地域課題解決に向けた取組みを行っていく。また、会員相互の交流会を開催することでの新たな取組みも期待できる。今後は、市の入札時における加点や金融機関とも協議を行い優遇金利での融資なども検討していく。



1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本市は、2030年の都市将来像『未来へつなぐ～ひと・まち・自然～』を掲げ、現状の課題を整理し、計画的・効果的に施策を実施することで地方創生 SDGsの実現を通じた持続可能なまちづくりを推進することとしている。

まず、経済・社会・環境をつなぐ三側面の取組として、「SDGsパートナー制度」の導入を予定している。本市において、SDGsに取り組む企業や団体等（以下、ステークホルダーという。）を募集し、様々なステークホルダーが行うSDGs達成への取組みを「見える化」することで、同じ地域課題に取り組むステークホルダー同士の見える化や、様々なステークホルダーが解決に向けて取り組んでいる地域課題の見える化につながる。また、それぞれのステークホルダーがSDGsの達成に向けて取り組む活動を発展させることができる場として「SDGs推進プラットフォーム」を構築する。プラットフォームでは①SDGsの推進に関する情報の提供、②企業や団体における取り組み事例の情報発信への支援、③企業や団体間の連携支援（マッチング支援）といったサポートを行っていくことで、ステークホルダー同士での情報交換や地域課題の解決に向けた連携、新たなビジネスモデルの創出や地域活性化へとつなげる。

経済面では、経済産業省に認定された「のおがたIoT推進ラボ」を活用した先進的な技術の導入や中心市街地へのIT企業誘致による中心市街地の活性化を進めるとともに、本市の主要産業である製造業へのDX推進を図ることで、事業の効率化や新産業への転換を促し、市内への民間投資の誘因や域内経済の自立的好循環、若年層に魅力的な雇用の場の創出を目指す。

社会面では、待機児童解消のための補助や保育コンシェルジュ事業を通じた支援、直鞍ビジネス支援センターによる女性の創業支援など様々な支援を行うとともに、プログラミング教育など新しい分野を学ぶ機会や市民のデジタルスキル向上に繋がる機会を創出することで、こどもの貧困の解消や市民所得の向上につなげる。また、行政サービスのオンライン化や、ローカルかつリアルタイムな災害情報の収集・発信を行うことで安全安心なまちづくりを推進していく。

環境面では、地球温暖化の緩和策としてのカーボンニュートラルの推進に向け、2022年2月にゼロカーボンシティ宣言を行い、同4月には、本市を含む北九州都市圏域として脱炭素先行地域に選定された。先行地域に基づく支援のもと、公共施設の脱炭素化を図るとともに、SDGs推進プラットフォームに参画する様々なステークホルダーを巻き込み、公民学連携のもと、脱炭素に向けたセミナーの開催や若者世代への普及啓発として実施している「環境サミット」を継続していくことで、市民の環境意識の醸成を図り、本市全体のカーボンニュートラル推進への機運を高めCO₂排出削減につなげていく。

直方市 S D G s 未来都市計画

令和4年8月 第一版 策定